ニュースがわかる AtoZ

# 女性の登用

## 超高齢化 働き手減少

安倍晋三首相は、自身の経済政策を進める中で、成長戦略の要として「女性の活躍推進」を掲げている。指導的地位に就く女性が増えれば、男女ともに働きやすい職場が生まれると期待される一方、今ある女性への差別をなくさなければ、格差が広がるだけとの懸念もある。

（生活部・竹上順子）

### 背景

二〇二〇年までに、指導的地位の人の30％を女性にする―というのが、政府の目標。今月の内閣改造では、過去最多に並ぶ女性五人を閣僚に起用した。中央省庁でも、昨年、村木厚子厚生労働次官を抜てきしたのを皮切りに、この夏は一気に四人の女性局長を誕生させた。活躍推進に向けた新法の制定も目指し、今後は、国家公務員の女性採用も増やす方針だ。

子育て世代（二十五～四十四歳）の女性の就業率を、現状の68％から73％に上げることも目標の一つ。支援策として▽五年間で保育所定員を四十万人増▽学童保育の拡充▽特区での外国人家事支援人材（家政婦）の活用―などを打ち出した。「百三万円・百三十万円の壁」と呼ばれる配偶者控除や社会保険料の被扶養枠も見直す。

安倍首相は経済界にも「上場企業は、少なくとも一人は女性役員を」「有価証券報告書に役員の女性比率記載を」などと求め、登用を進める企業には助成を行う考え。経団連は、会員企業に登用に向けた自主行動計画の策定を要望し、数値目標を明示する企業も出始めた。

「推進」の背景にあるのは、深刻な少子高齢化と人口減。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、働く世代（十五～六十四歳）は六〇年には現在の約半分になる。一方で、高齢化率は現在の約二倍になると推計され、このままでは少ない税収で社会保障を支えることになる。

そんな中、経済協力開発機構（OECD）は労働市場での男女平等が実現すれば、日本の国内総生産（GDP）は約20％増えると試算。さらに女性就業率が高い国ほど合計特殊出生率も高い傾向があり、少子化の歯止めになると国は期待する。

男性中心の日本企業では、高付加価値商品が生まれにくいとされている。女性の活用による人材の多様性（ダイバーシティ）と質的向上は、企業の競争力を高めるという指摘もある。

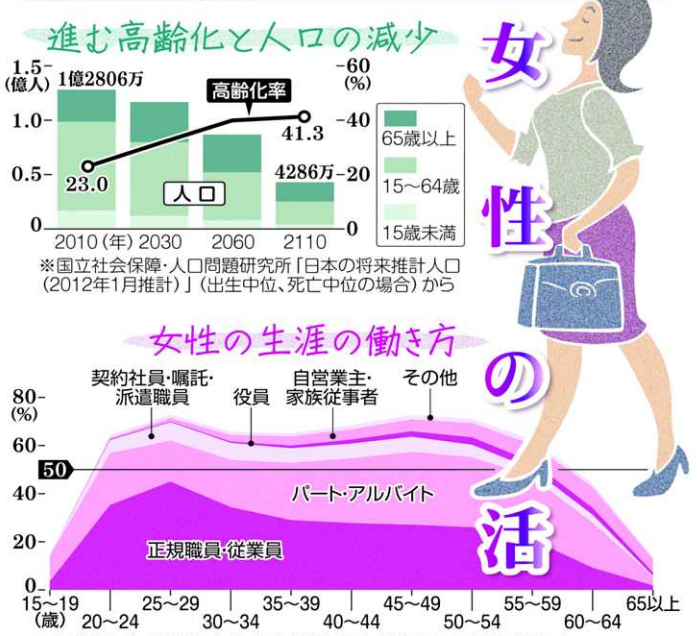
政府「指導的地位の女性割合を2020年までに30％に」

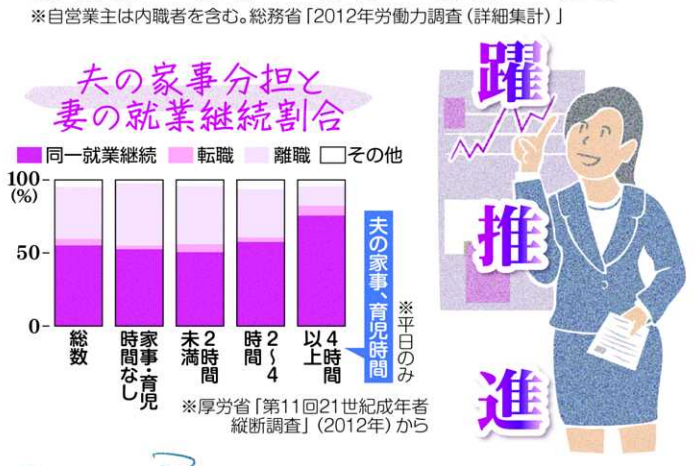
そのために…

◆内閣・霞が関でも女性登用

◆経済界に「上場企業は1人は女性役員を」

◆待機児童解消、企業への助成制度新設、「活躍推進」法制定へ　…など



正規雇用の男性の生活時間

| （国別） | 日本 | 米国 | フランス | 韓国 |
|---|---|---|---|---|
| 出勤時刻 | 7時36分 | 7時30分 | 7時42分 | 7時43分 |
| 帰宅時刻 | 20時12分 | 18時05分 | 18時14分 | 20時01分 |
| 家事時間 | 15分24秒 | 53分06秒 | 30分30秒 | 24分06秒 |
| (※)育児時間 | 26分06秒 | 84分42秒 | 53分48秒 | 37分48秒 |

（※）世話やしつけ・教育、遊ぶなど

※労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2014」から

デザイン・高橋　達郎

### 現状

政府の掲げる目標は達成可能な数字なのか？　現実には大きな開きがあり、帝国データバンクの今年七月の調査では、企業の管理職に占める女性の割合は平均6・2％（約一万一千社の回答）。今後も「変わらない」と答えた企業が61・0％と最も多く、「増加する」は20・9％にとどまった。登用が進まない理由には「仕事と家庭の両立の難しさ」が挙げられた。

厚生労働省の調査でも、現状では働く女性の七割が第一子出産を機に仕事を辞めている。先進国の女性の就業率のグラフは、ゆるやかな台形を描くのが普通。だが日本の場合は三十代で大きく下がり、子育てが一段落した四十歳以降、再び上がる「M字カーブ」を描く。また三十代以降は正社員が減り、パートなどが大幅に増えている。

## 就労継続阻む「慣習」

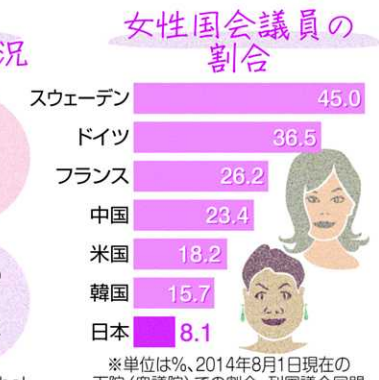
「裾野が狭ければ、管理職や役員が生まれないのは当然。まずは働き続ける女性を増やすことが必要です」と話すのは、ニッセイ基礎研究所主任研究員の松浦民恵さん。長時間労働をはじめとする日本企業の働き方や、共働き家庭でも家事や育児を主に女性が担う性別役割分業が、女性の就労継続を阻んでいると指摘する。

米議会調査局は今年八月、日本政府の取り組みについての報告書を公表。日本の女性は男性中心の職場文化や満足なキャリアを得られないことなどから職場を去っていると述べた。

さらに政治風土も障壁になっていると警告。先進国最低の女性国会議員比率に加え、東京都議会で女性都議に「早く結婚した方がいい」とやじが飛んだ例を挙げ、「指導的地位に就いている女性へのあからさまな敵意が見られる」と言及した。

各国の男女間格差を示す世界経済フォーラム「ジェンダー・ギャップ指数」で、一三年に日本が百三十六カ国中百五位と低位にあるのも、政治と経済の分野で女性の参画が遅れているのが要因。経済面では女性管理職の少なさや男女の賃金格差、政治面では議員の少なさが響き、三年連続で順位を落とした。

※世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2013」から




※単位は%、2014年8月1日現在の下院（衆議院）での割合。列国議会同盟「Women in National Parliaments」から

### 課題

一九八六年の男女雇用機会均等法施行から始まった「女性活用」という課題。十分な成果を挙げられなかった理由を、松浦さんは「三つの時代」に分けて説明する。八六～九九年は門戸は開かれたものの、家庭との両立支援が最低限だったため、女性が定着しなかった時代。二〇〇〇年代は、少子高齢化に対する危機意識から育児休業や短時間勤務制度が充実した半面、利用した女性のキャリア形成の遅れが指摘された。

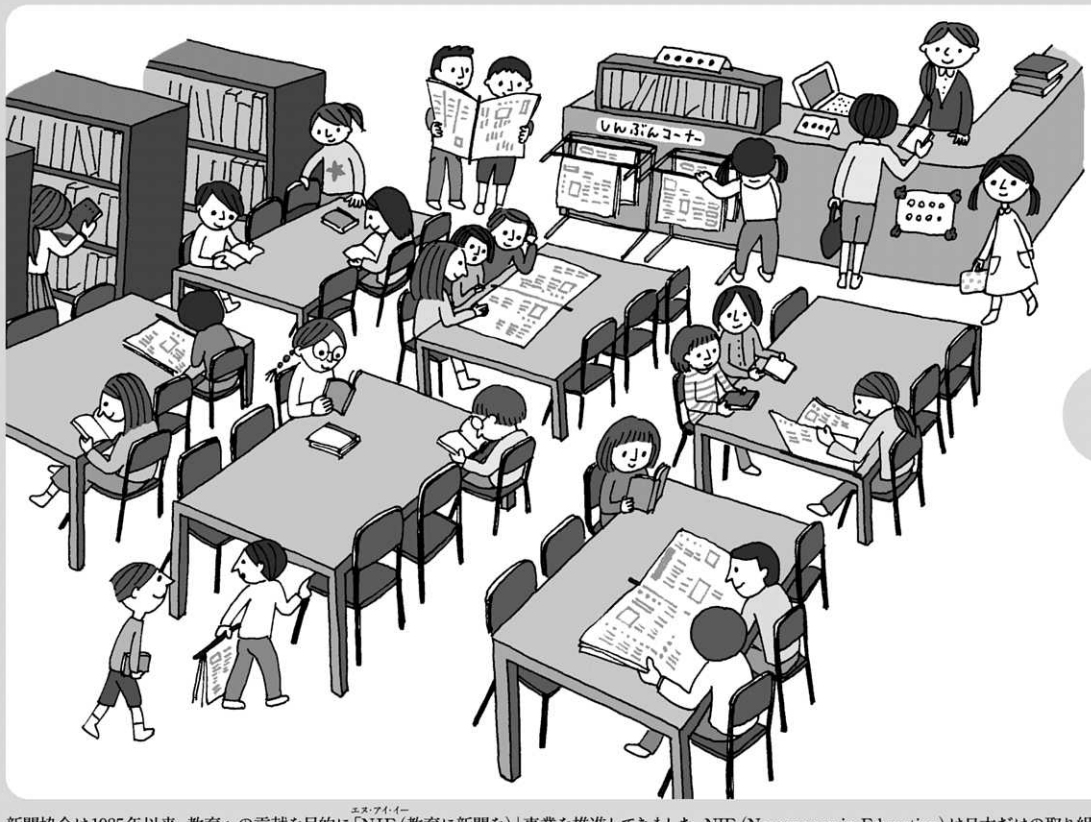
一〇年以降は、企業の競争力向上といった観点から「主に先進企業で管理職に就く女性の支援が強化されている」と松浦さん。一方、どの時代にも共通する課題として、家庭での男性の家事や育児時間の短さを挙げ、「女性の活用は実際には男性活用の変革の問題」と話した。

## 職場改革と格差解消

NECの管理職や、関連会社の社長を務めた国立女性教育会館の内海房子理事長も「大切なのは職場風土の改革。リーダー的な立場に就いた女性は、ぜひ変えていって」と説く。半数以上の男性が育児休業取得を希望した都の調査結果に触れ、「男性も変わってきている。これからは中間管理職の意識の変革が鍵になる」と力を込める。

一方、男女の賃金格差や、働くシングルマザーの貧困といった問題にどう取り組むかは不明で「弱い立場に取り残される女性がいる」と、懸念する声もある。東京大社会科学研究所の大沢真理教授（社会政策）は、ポジティブアクション（積極的登用）以前に「ネガティブアクションが満ちているのをどうするのか」と問い掛ける。

政府の支援策や議員提出の法案には、労働時間にかかわらず成果で給与を支払う「残業代ゼロ」制度も含まれる。「新法に毒薬が入らないか、慎重に見極めることが必要」と話した。


学校図書館には
子供が新聞を読むための
予算がついています

すべての学校に新聞を！

予算が執行されていれば、
お子さんの学校図書館にも新聞があるはずです

学校図書館は、様々な情報源から必要な情報を探し出し、活用する能力を育成する「学習・情報センター」です。そして社会に目を向ける窓として、新聞は学校図書館に必要不可欠です。

平成24年度から「学校図書館図書整備5か年計画」で、図書整備のために200億円（5年で1000億円）、新聞配備に15億円（5年で75億円）、学校司書の配置に150億円（単年度）の地方財政措置が講じられています。

ただし、地方交付税の使い道は、地方自治体に委ねられており、文部科学省の最新の「学校図書館の現状に関する調査」（2012）によれば、公立学校の新聞配備率は小学校24.5％、中学校19.0％、高等学校90.1％と、すべての学校に新聞1紙がなかなか実現できていないのが現状です。

だからこそ、本来の目的に沿った予算執行がなされているかどうか、皆さんのお住まいの地域で関心をもって見守っていく必要があるのです。お子さんが通っている学校の図書館に、新聞はありますか。

新聞協会は1985年以来、教育への貢献を目的に「NIE（エヌ・アイ・イー）（教育に新聞を）」事業を推進してきました。NIE（Newspaper in Education）は日本だけの取り組みではなく、世界70か国以上で展開されています。日本では各都道府県のNIE推進協議会の推薦をもとに新聞協会がNIE実践指定校を認定し、購読料の負担なしに新聞を学校にお届けしています。

消費税増税に際して新聞界は、知識を広める役割を担う新聞・書籍・雑誌などに軽減税率を適用するよう求めています。

一般社団法人 日本新聞協会

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル
〒100-8543 電話03(3591)4410 FAX 03(3592)6577
Eメール nie@pressnet.or.jp ウェブサイト http://nie.jp